

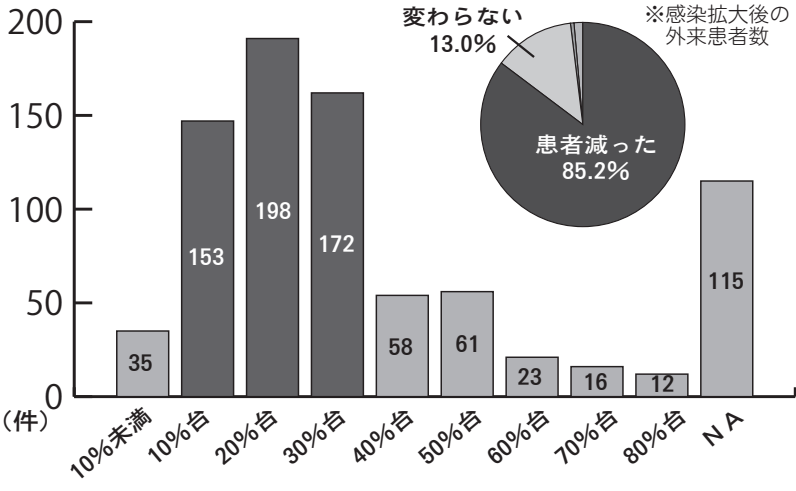
新型コロナによる影響の緊急調査

感染の不安抱えて診療

「防護具入荷なし」逼迫した現状

現在、新型コロナウイルスに対する検査体制の整備不足、連携の不透明さ、マスクなどの物品不足の声が現場から相次ぐなか、未だに明確な対策の方針が示されていません。大阪府保険医協会は4月6日、コロナウイルス感染者の増加を防ぐためにも最前線に立って対応している医療機関への補償なしでは医療崩壊は避けられないと考え、会員医療機関へ「新型コロナウイルスの感染拡大による医療機関の影響について緊急アンケート」を行いました。4259件中1011件の回答(病院除く。回収率約24%)がありました。報告いたします(4月14日現在)。これを受けて保険医協会は大阪府、国に対し早急な医療機関への補償や医療体制の整備等を要望します。

(図1) 患者来院数減少に伴う収入減の割合



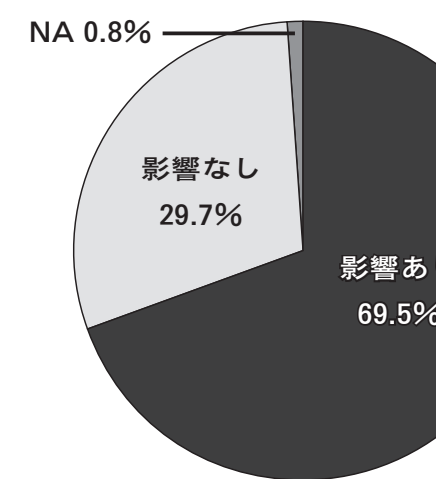
まず、感染が拡大した2月以降の外来患者数について質問したところ、1011件の診療所で、全体回答数1011件の半数以上の521件が最多で1566件寄せられています。次に多い意見として、「発熱外来の設置をして」が198と最多でした。30%が減少したと答えた診療所が172件、10%「テナント料や人件費など」が115と最多でした。517件が「来院がない」と答え、476件が「ある」と回答が分かれた。あると回答した診療所のうち137件から「保健所に連絡」したと答えています。そのうちの44件が保健所から検査の断り、軽症者の自宅待機の指示をされたと答えています。実際、疑い患者が来院した際、保健所や帰国者・接触者相談センターに電話し断られたと回答した診療所が265件、電話が繋がらないとした回答が148件

(図2) 帰国者・接触者外来を行う医師の公表に関する意見

公表望む	589
不必要	91
保健所がすべき	262
不明・NA	83

この設問に対し、589の診療所からは賛同の声が寄せられました。また、保健所が患者の問合せに答えるべきと回答したのが262件という結果になりました。寄せられた意見には「患者の引き継ぎが出来ないのが困る」「公表し

(図3) マスク・消毒液等不足の影響



表されています。それは地域医療を担う医療機関への非公表も例外ではありません。大阪府保険医協会は、改めて医療機関へは各地域で紹介できるような「接触者外来を行う医療機関」の公表を求めています。この設問に対し、589の診療所からは賛同の声が寄せられました。また、保健所が患者の問合せに答えるべきと回答したのが262件という結果になりました。寄せられた意見には「患者の引き継ぎが出来ないのが困る」「公表し

国・府は早急に医療機関の支援を 新型コロナウイルスに対する日々対応に追われている最前線にいます。また、新型コロナウイルス検査対応など明確な指針が示されないなか、十分な防護具がないにもかかわらず、必要

保健所に検査断られる実態

新型コロナウイルス感染を疑う患者の来院について質問には、517件が「来院がない」と答え、476件が「ある」と回答が分かれた。「ある」と回答した診療所のうち137件から「保健所に連絡」したと答えています。そのうちの44件が保健所から検査の断り、軽症者の自宅待機の指示をされたと答えています。実際、疑い患者が来院した際、保健所や帰国者・接触者相談センターに電話し断られたと回答した診療所が265件、電話が繋がらないとした回答が148件

寄せられた意見より

- マスク・消毒液、防護具等の不足についての意見
・マスクは足りないため洗浄して繰り返し使用/1枚を2~3日使用するなど
・これまで50枚入り350円で購入していたが、5000~7000円での購入し不可能
・消毒液不足で神経ブロック制限、価格の高いものに変更で一部対応している
・アルコールがなくなったため、手指消毒不可、手術で使用するアルコールも残りわずか。常に自分や従業員がいつ感染するか恐怖がある
・ゴーグル、フェイスシールド、N95マスクの配布を。発注しても手に入らない
・十分な感染防止ができていないのでいつ感染するかわからない!

- 支援・補償等求める意見
・融資(もしくは資金提供)を早くしてほしい
・減税について検討してほしい
・この状態が続けば他業界のみならず、医療機関でもつぶれることがありえるのではないかと!
・収入はなくても、診療所を続けるためにはテナント料、人件費、材料費等々が必要になります。必要経費は概算で約100万円ほどになります
・正直やっていけるか経済的にわからない。従業員も急にやめてもらうわけにはいかないし、医療崩壊しないための援助がまるでない

- 国の対策や報道の在り方についての意見
・情報開示、なぜ我が国は諸外国に比べて検査数が少ないのかなど説明を
・補償等よりもきちんと誤りを認め国民に謝罪してほしい
・報道などの過度な煽りでコロナに対する不安から既存の精神症状が増悪
・国の対応が後手後手で非常に遅い。またメディアでも不安を煽るような報道が多く国民が不安に陥っている。
・働き世代から「陰性の診断書がないと働けない」と言われ困っている
・従来通り医療機関には安心して受診できるということを国民に広報してほしい。受診抑制して重症化すれば元も子もない

検査・体制の整備についての意見

- 新型コロナウイルスへの積極的な対応やPCR検査を積極的に。患者の不安が強く受診抑制やお薬受診、長期処方希望が増えている
・発熱外来を多くの場所につくってください
・コロナウイルス検査をもっと積極的に患者さんや医療機関の希望通りいきわたるようにしてほしい。医療崩壊を避けるように
・圧倒的物不足と総合的な治療戦略をたてる機関が機能していないのでは?例えば、どうトリアージしていくのかとか、PCR検査に回す基準だとか。今からでも遅くないので、集約的に治療できる発熱治療・療養施設や検査体制を少しでも拡充してほしい
・保健所は医師が必要とした症例についてはPCR検査を実施してほしい。政府の答弁と実際では大きな差異を感じる

診療報酬上の取り扱いについての意見

- 患者がクリニック受診を避けたい気持ちは理解できます。電話再診は必要な制度とは思いますが、少なくとも診療報酬は外来受診時と同じにしてもらいたいと思います
・今後オンライン診療が固定化し、診療体系が変わらないか不安
・リスクを抱えながら診療している医療機関への対価があまりにも低すぎる

「保健所がきちんとした対応がありません」など「心すれば問題ない」など所は703件、対し影響なしと答えたのは300件です。約7割の医療機関がマスク等の物品が不足している現状が明らかとなり、約3割が不安を訴えています。今診察報酬改定については、281件の診療所が「不明確な点が多い」、295件が「不安」と回答しています(重複回答あり)。新型コロナウイルスの影響で説明会も開かれず、診療報酬改定が行われたことも一因とされています。大阪府保険医協会は、寄せられた意見をもとに、大阪府・国に対し医療機関への早急な保障・支援を緊急要望します。このアンケートに関する問い合わせは06(6568)7721で担当・月泉/橋本/田川まで。